平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	新河岸駅周辺地区整備												継続
コード	24	－	66	－	01	－	00	予算事業名	新河岸駅周辺地区整備				
担当部署	都市計画部		高階土地区画整理事務所					予算事業コード	会計	10	款	08	項 04 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	法令による実施義務	義務
方向性（節）	1節	都市の魅力の創出	実施計画事業名	新河岸駅周辺地区整備
施策	3	地域生活拠点の整備	個別計画等の名称	なし
細施策	1	拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法 土地区画整理法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	都市計画決定区域内の土地所有者及び居住者を対象に、安全で快適なゆとりある住環境の拡充や、駅前広場及び骨格道路等の都市基盤整備の推進を図るために実施する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	新河岸駅を中心として、平成28年度を目標に東西駅前広場及び骨格道路等の整備を最優先で推進する。併せて東武鉄道と協議し、新河岸駅の橋上駅舎化及び自由通路の整備を推進する。また都市計画変更を行い、地区の特性に配慮したまちづくりを目指す。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		34,529	594,546	720,257	1,977,444	1,303,819	
（25年度予算額大幅増／減の理由）		事業用地取得が進み、土地代金及び物件補償費が減になったため。					
事業費	A	30,920	587,266	655,803	1,637,328	1,303,819	250,898
人件費	B	52,484	67,158	73,370	73,370	73,370	80,707
総コスト（C＝A＋B）		83,404	654,424	729,173	1,710,698	1,377,189	331,605
正規職員（1年間の従事人数）		7.00人	9.00人	10.00人	10.00人	10.00人	11.00人
臨時職員（1年間の従事人数）		1.00人	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	202,800	238,300	404,000	265,400	45,800
その他特定財源	E	0	6	9	9	9	9
市の財政負担（＝C－D－E）		83,404	451,618	490,864	1,306,689	1,111,780	285,796

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	事業用地の買収率	%	24.6	47.1	59.2	75.0	90.0	27年度	100.0
	指標の定義・説明								
成果	生活道路の整備	m	24.0	191.0	87.0	606.5	308.0	33年度	660.0
	指標の定義・説明								
成果	都市計画の変更	件	0	0	4	0	5	年度	0
	指標の定義・説明								
活動	まちづくり説明会等の開催回数	回	19	14	2	1	1	27年度	1
	指標の定義・説明		本事業は成果指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価			平成20年度に事業の方針転換を行ってから用地買収率等着実に進んでいる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況　効率性に課題

東西駅前広場及びアクセス道路の整備のための用地買収を進めている中において、現在までは概ね順調に4年間で約75%の買収を進めてきた。しかし、残る地権者の中には事業に反対又は好条件を求める土地所有者もおり、今後の買収及び工事への影響が懸念される。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

平成20年度に事業の方針転換を行ってからの新たなまちづくり手法については、区画整理区域の縮小に向けた都市計画変更の手法という点において、全国的にみても当事業が先進事例である。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

当地区は昭和42年に高階土地区画整理事業区域として都市計画決定されてから、反対運動等もあり約40年にわたり長期未着手地区になっていた経緯がある。用地の買収も進み、地域住民の認識の変化も見られる現在、事業の廃止等は、行政の信頼を損なうと考えられる。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			都市計画部				高階土地区画整理事務所	
事務事業名称			24	66	01	00	新河岸駅周辺地区整備	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						